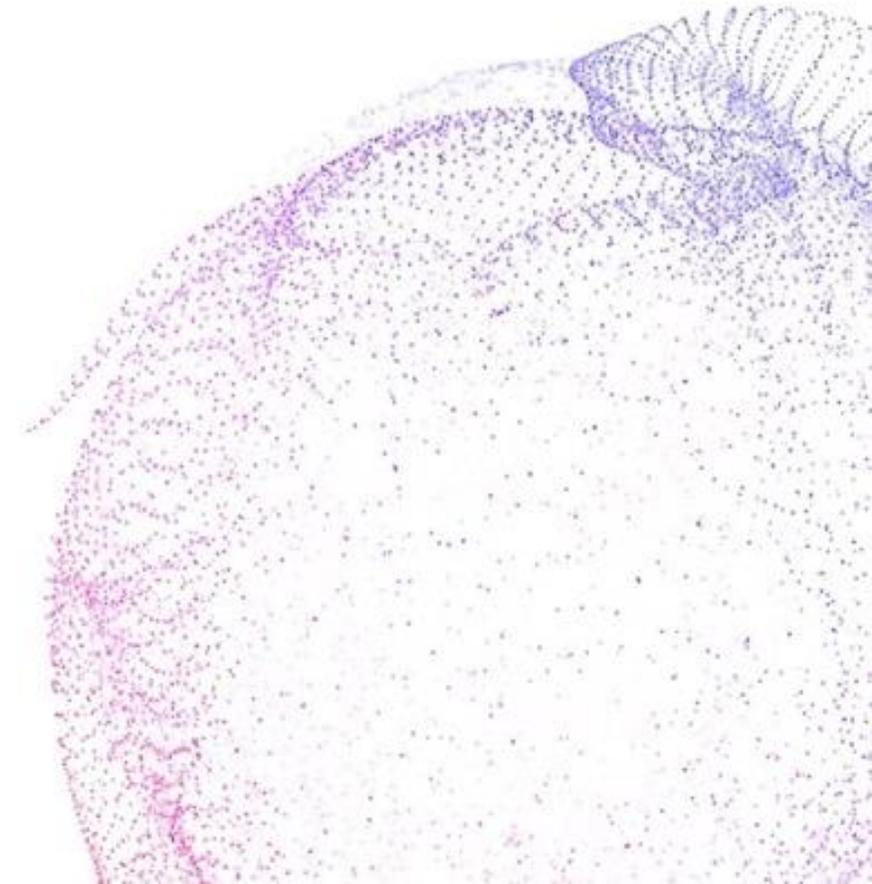


地域企業を起点とした 産官金地域脱炭素モデル

2025年12月17日

 **NTTDX**パートナー



群馬県を代表する総合建設業の冬木工業とNTT東日本グループでは、2023年にSX推進に関する協定を締結 これまで3年間冬木工業様のSX対応の事前準備から対応実行までを共に推進してきた

(報道発表資料)

2023年2月22日

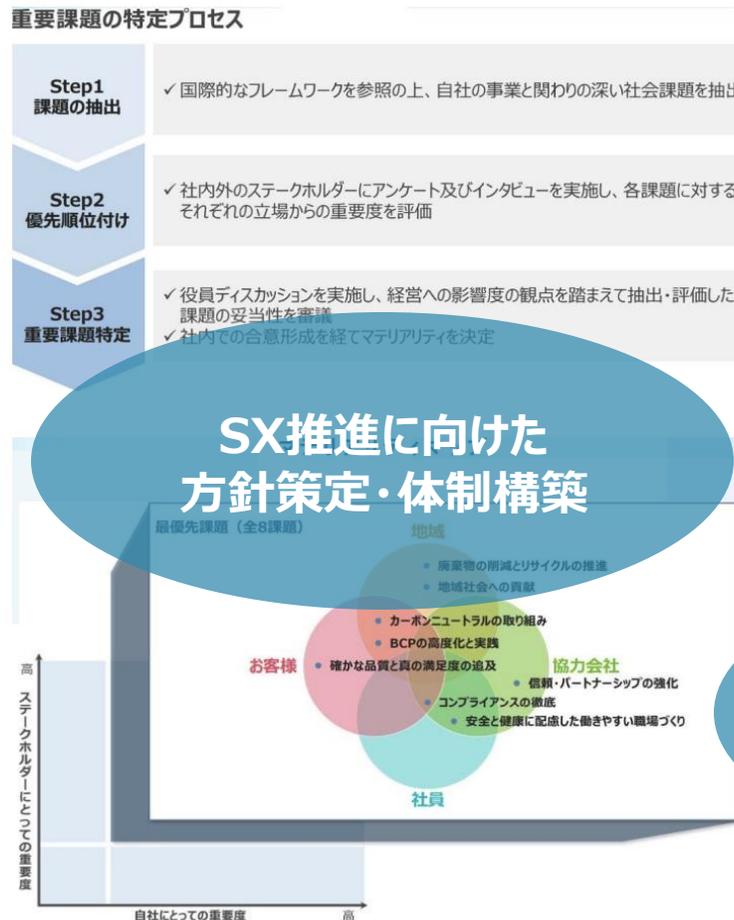
冬木工業株式会社
東日本電信電話株式会社 群馬支店
株式会社 NTT DX パートナー

冬木工業株式会社と NTT 東日本グループが
サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) 推進
に関する協定を締結
～群馬をリードする環境先進企業をめざして～

冬木工業株式会社 (代表取締役社長: 大竹 良明、以下「冬木工業」) と東日本電信電話株式会社 群馬支店 (支店長: 橋本 寿太郎、以下「NTT 東日本」)、および株式会社 NTT DX パートナー (代表取締役社長: 遠藤 玉樹、以下「NTT DX パートナー」) は、サステナビリティ・トランスフォーメーション (以下「SX」) 推進のための連携および協力に向けた協定を 2023 年 2 月 22 日に締結しました。

※SX とは、変化が激しく複雑化している社会で、不確実性を増し、未来の予測が難しい時代においても、企業の価値の維持・向上と ESG (環境・社会・ガバナンス) を両立させていくための変化・変革のことです。

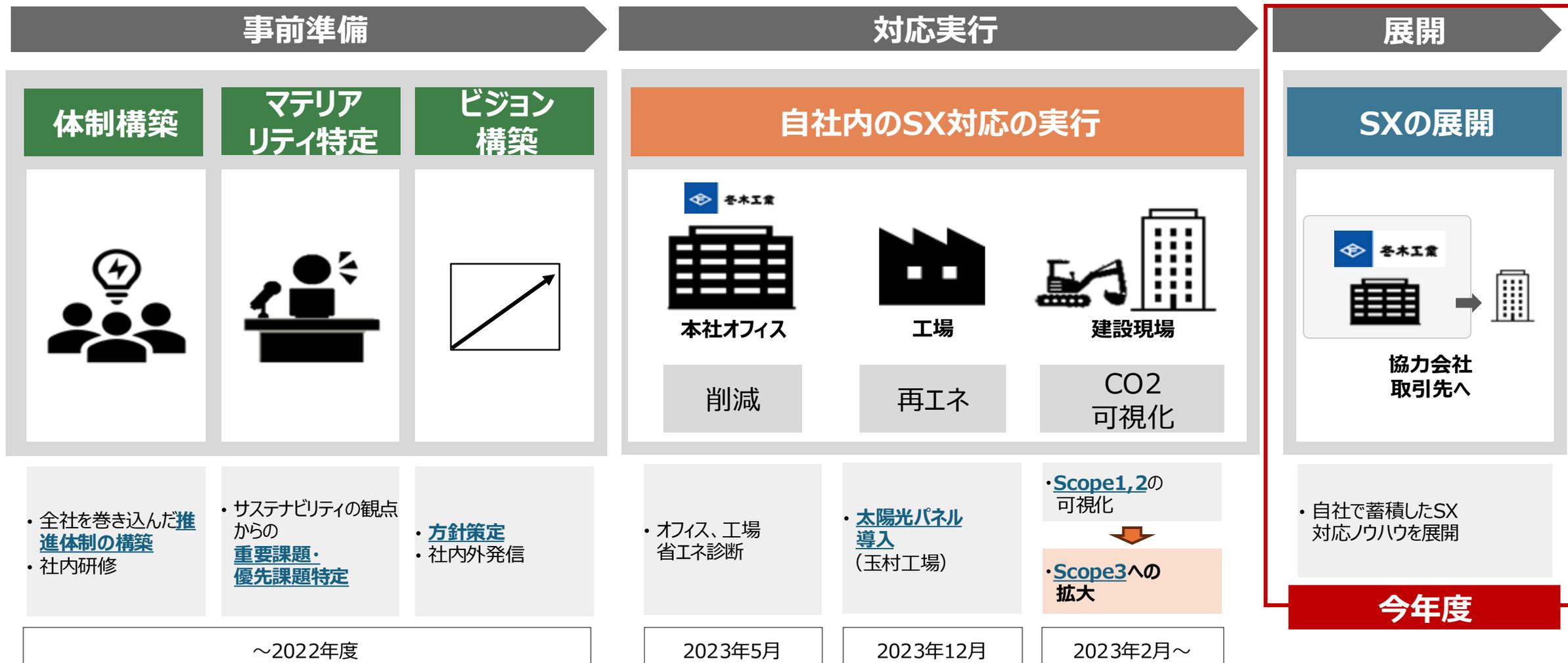
(写真左より)
NTT 東日本 群馬支店長 橋本寿太郎
冬木工業 代表取締役社長 大竹良明
NTT DX パートナー 代表取締役 長谷部豊



CO2排出量の可視化 (Scope3まで実施)

区分 (カテゴリー)	単位	2023年4月～ 2024年3月
Scope1		1,340
Scope2		506
Scope3		31,184
2. 資本財		73
3. その他 (スキーム活動)		92
4. 輸送、配送 (上流)		1,273
5. 事業から出る廃棄物		741
6. 出張		104
7. 雇用者の通勤		123

今年度の取り組みでは、取引先を巻き込んだ取り組みで バリューチェーン全体の脱炭素化を推進することで、地域脱炭素実現に向けた取り組みを進行中



この取り組みを地域全体へ広げていくことを目的に、群馬県庁や県内を中心とした
ステークホルダーを巻き込んだ活動を通して、唯一無二の産官金地域脱炭素モデルを目指す



自治体



金融機関

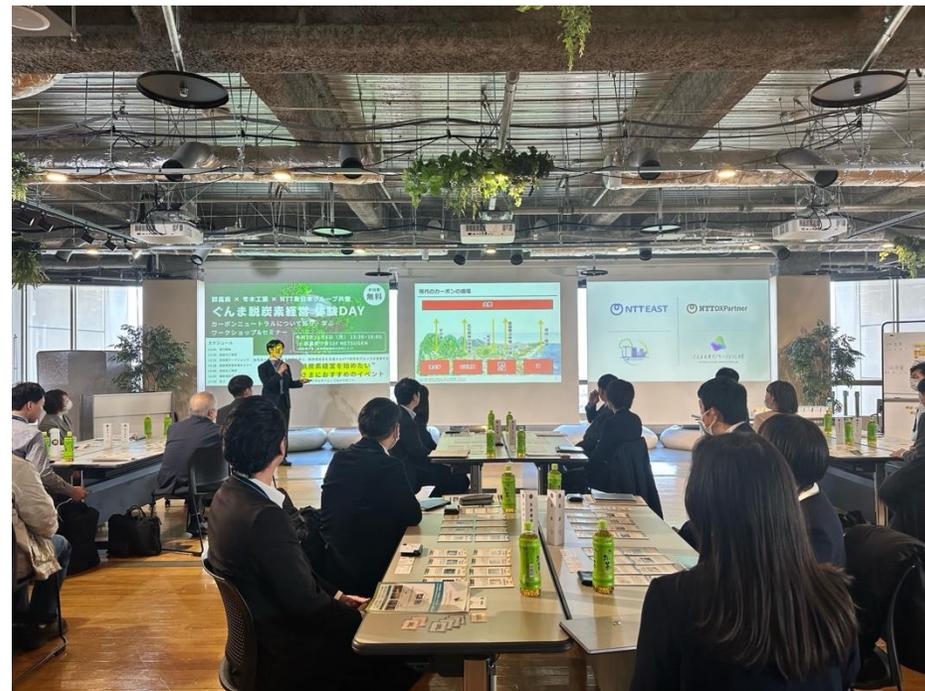


県内企業

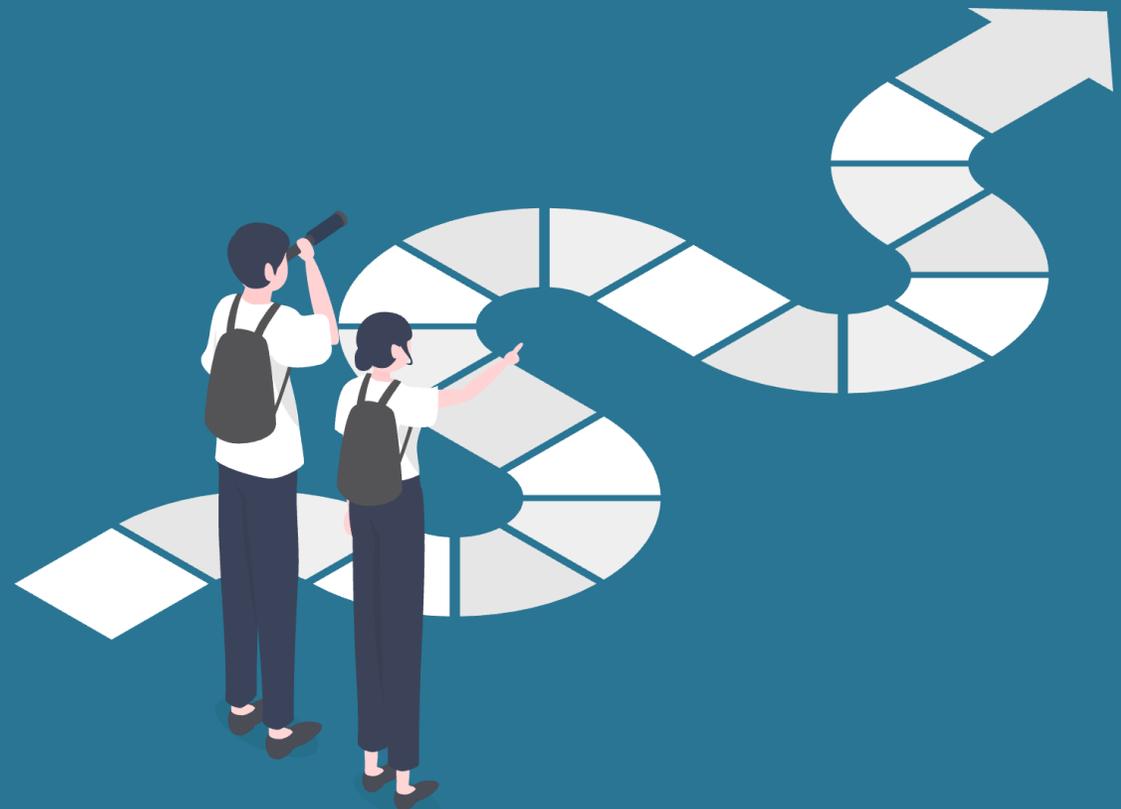
県内のあらゆるステークホルダーを巻き込んだ
地域脱炭素モデルを地域企業である冬木工業が主導し
その営みをNTT東日本グループとして支援・拡充に向けた動きをリード
このストリームに県庁や金融機関からポジティブな反応あり

ぐんま脱炭素経営 体験DAY (2025年12月)

群馬県庁との4社共催イベントで
県内企業を中心に「知り」「学ぶ」きっかけづくりを実施



脱炭素経営を推進する上で
冬木工業が、取引先（サプライヤ）を
巻き込んだ取り組みを行う意義とは？



世界的な基準に基づき、CO2排出量はScope1,2,3に区別される

Scope1

事業者自らによる
温室効果ガスの直接排出
(例：燃料利用)

Scope2

供給されたエネルギーの
使用に伴う間接排出
(例：電力)

Scope3

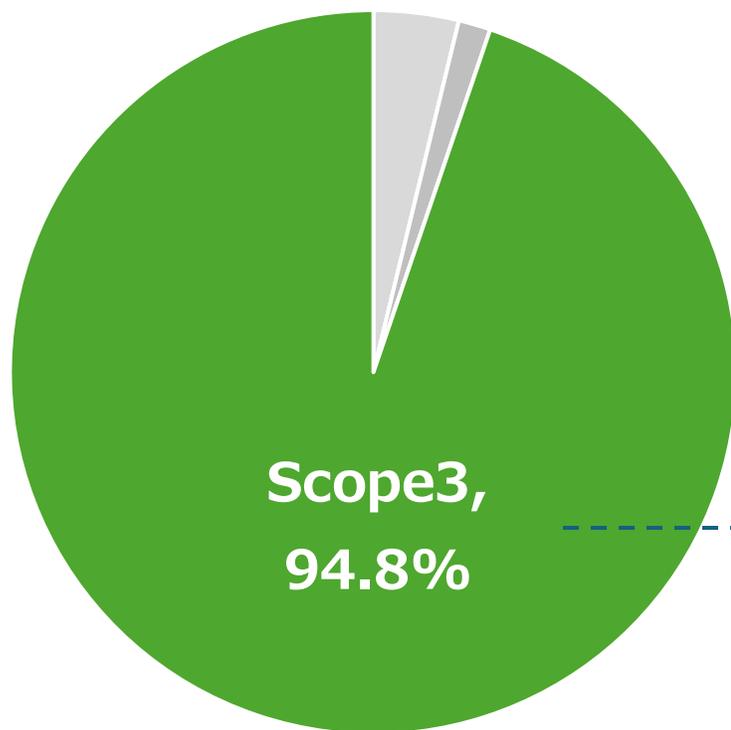
自社のScope 1, 2 以外
からの間接排出
※15のカテゴリに分類
(例：調達品、輸送)



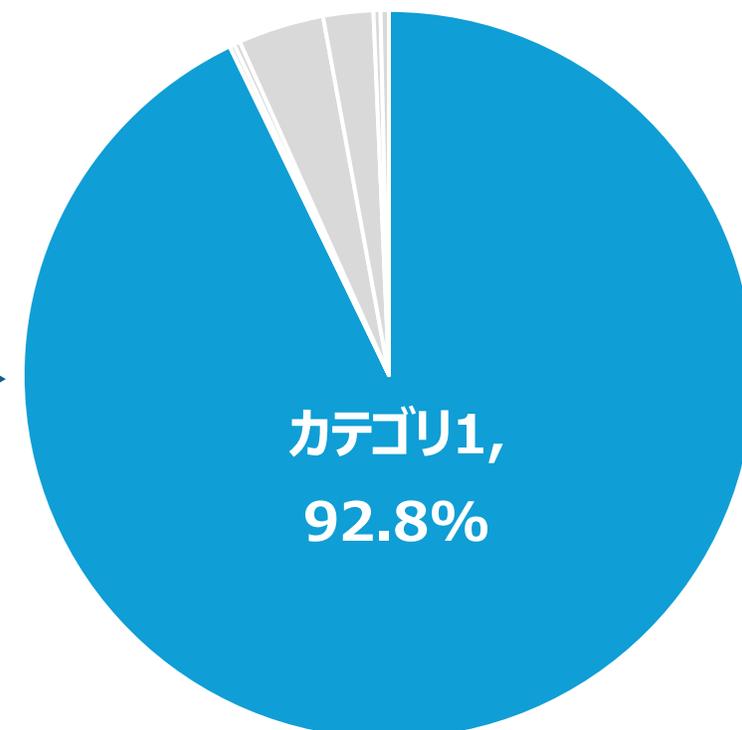
冬木工業様にとってのScope3削減の必要性

冬木工業様の現状の排出量のうち、9割以上がScope3（自社以外での排出）であり、Scope3の中でも9割以上がカテゴリ1と言われる「購入した製品・サービス」が占めている、サプライヤと協働した削減への取り組みが必要

冬木工業のScope1.2.3の割合



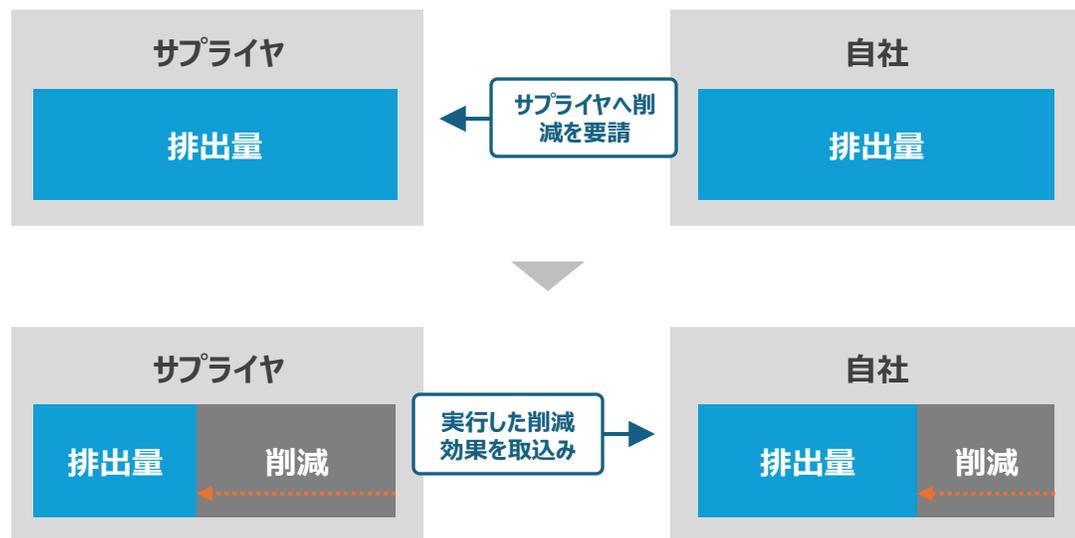
Scope3の内訳



Scope3排出量削減に向けたアクション例

Scope3を下げるには①サプライヤへの削減要請を行う、②より排出係数の低いサプライヤを選定するの2手法が主流であるが、冬木工業様では①で、協力会社（サプライヤ）などの取引先と共に取り組みを進めていく方向で進行中

サプライヤへの削減要請



サプライヤへ排出削減を要請し、
サプライヤが実行・実現した削減努力を排出量へ取込み

サプライヤの選定



排出原単位が小さいサプライヤへ調達先を切替えることで、
当該排出量を自社Scope 3排出量へ取込み

こうした削減行動の推進は大手企業を中心に取り組みが進んでいるが、**地域企業がリードしているケースはレアであるとともに、中小企業が要請を受けて取り組むには様々なハードルがあるのが現状**

取引先へ情報開示や認証取得を要請



建設業界



中部電力グループ 株式会社ジェネックス

旭化成ホームズ



製造（素材・その他機器）



要請は
来るが...

中小企業の抱える排出量算定に関する課題

1. 人材不足・ノウハウ不足（ヒト）

- GHG排出量算定をexcelなどでやるには一定知識が必要
- 総務系部署が担うことが多いが、新しいことに挑戦する余裕はない
- 専門人材を投入することもできない

2. データやシステムの不足（モノ）

- 基幹システムなどを有しておらず、データ抽出するのも工数を要する
- 算定に活用するシステムなども契約していないことが多い
- PCのスペック上、多岐にわたる作業は現実的に難しいことも

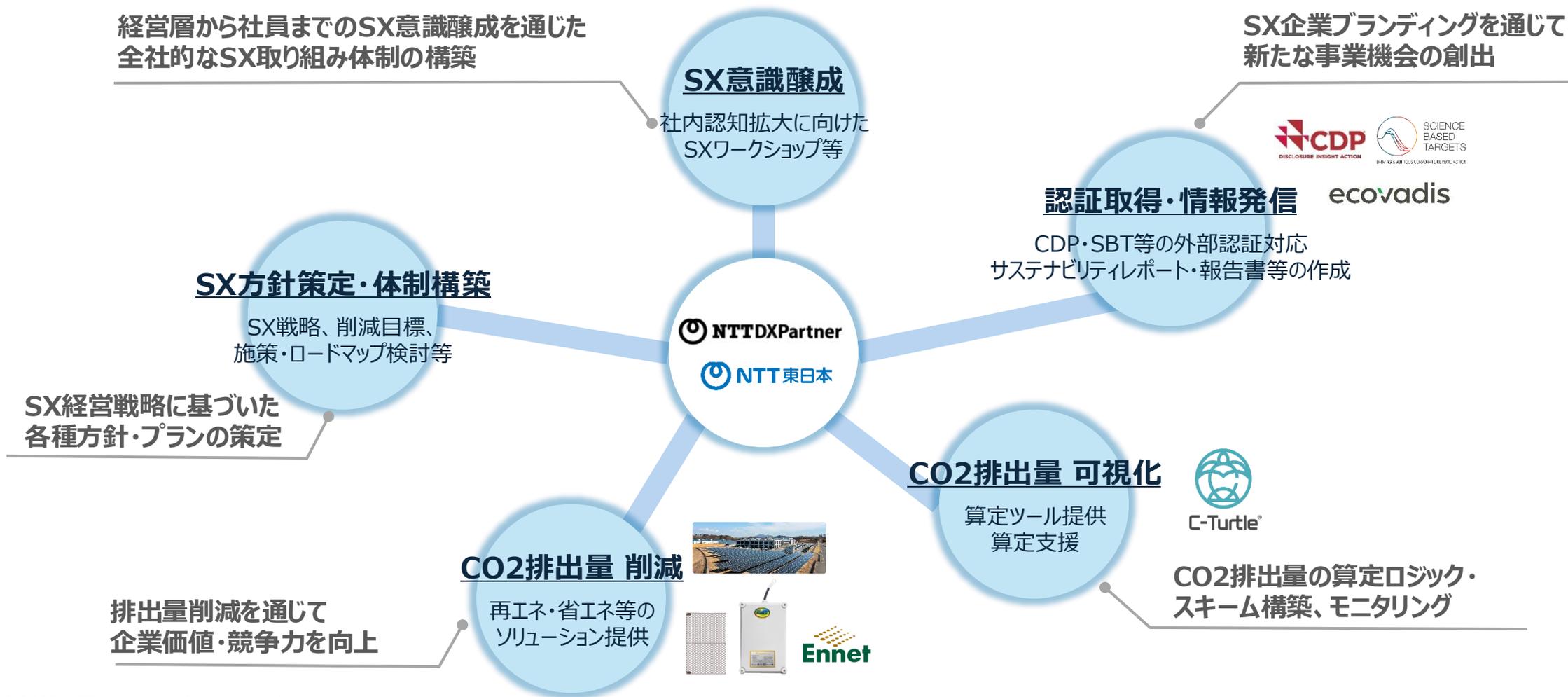
3. コスト負担の増加（カネ）

- 外注したり、システムを導入するコスト負担への意思決定が難しい
- 適切なコストが分からないため、何を基準に判断すれば良いか分からない
- 算定した後の出口（削減行動）までの計画もないため、心理的なコストもある

NTTグループだからこそ実現できる
サステナビリティ総合支援による
プロジェクト推進・モデル化



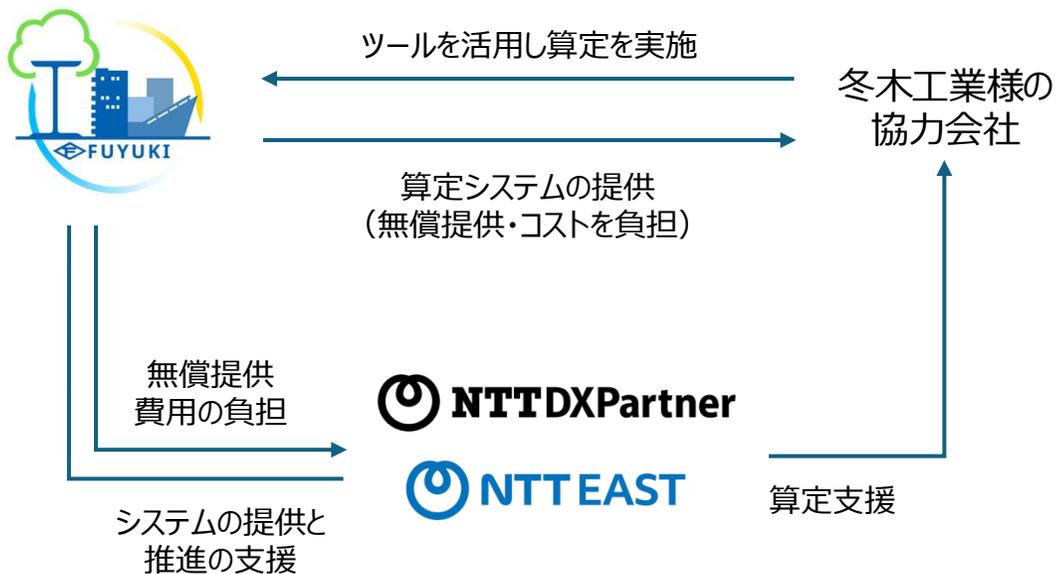
お客さまのサステナビリティ推進支援として、経営方針の策定やから可視化・削減までを一気通貫でサービス提供
個別ソリューションを有する企業は数多あるが、パートナーとして一气通貫で支援できるのが本事業の圧倒的強み



取引先（サプライヤ）のハードルを下げた形で取り組みを推進

冬木工業では、取引先に一方的に要請を行うのではなく、中小企業が環境対応に躓く原因である「コスト」や「知識」のハードルを下げるべく、NTT東日本グループの支援を活用しながら取り組みを推進

スキーム図



各社の役割分担

冬木工業様

- 協力会社を含む取引先企業に対しての本取り組みの案内
- 「C-Turtle」利用を開始する企業に対しての情報提供・フォローアップ
- 協力会社のC-Turtle初期費用を負担

NTT東日本グループ

- 「C-Turtle」の取引先無償プランの提供およびその活用・算定支援
- 本取り組みを推進する上でのサステナビリティに関する知見の提供
- 取り組みの広報

取引先（協力会社）

- C-turtleを活用したGHG排出量の算定
- 冬木工業のScope3削減に向けた削減アクション（今後）

群馬県下全体へのスケール化を図る営みも実施

地域企業脱炭素を推進するという観点で、群馬県庁ともコラボレーションを検討

群馬県庁12月には、「ぐんま脱炭素経営体験DAY」を実施し県内企業を中心に20社を巻き込む

参加費 無料

群馬県 × 冬木工業 × NTT東日本グループ共催
ぐんま脱炭素経営 体験DAY
カーボンニュートラルについて知り、学ぶ
ワークショップ&セミナー

令和7年12月8日(月) 13:30~16:00
in 群馬県庁舎32F NETSUGEN
(群馬県庁舎・群馬県群馬市大手町1-1-1)

こんなお悩みを抱えている方、ぜひ参加ください！

- ☑ 脱炭素経営を推進する必要性が実はイマイチ理解できていない
- ☑ 実践に取り組んでいきたいが何から始めればよいかわからない
- ☑ エネルギー価格高騰対策としてコストカットを進めたい
- ☑ 社内で浸透せずに困っている、従業員の意識をあげたい

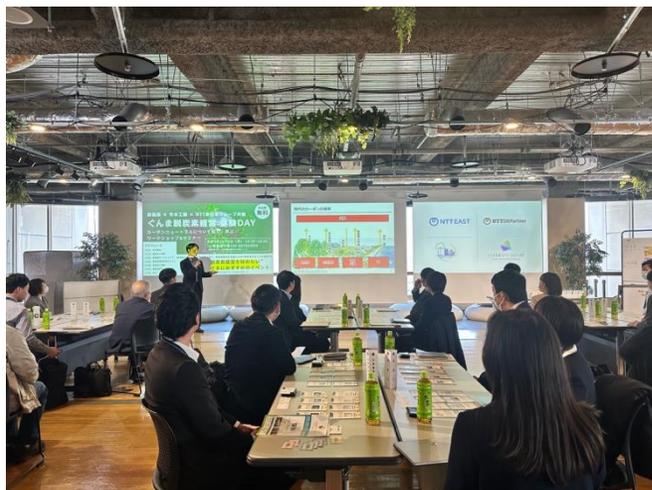
群馬県の環境先進企業冬木工業と、脱炭素経営を支援するNTT東日本グループが実施する
**“これから脱炭素経営を始めたい”
中小企業の皆さまにおすすめのイベント**
※中小企業・県内企業以外でもご参加が可能です。

まずは体験しながら学びを得る
参加型ワークショップ

さらに理解を深める
実践セミナー&個別相談会

開催詳細はウラ面に記載

【主催】
群馬県産業経済部（ぐんま未来イノベーションLAB）、冬木工業株式会社、NTT東日本株式会社 群馬支店、株式会社NTTDXパートナー
【参加費】
株式会社NTT DXパートナー ソリューションデザイン事業部 / お問い合わせ先は裏面をご覧ください。
※本イベントは、ぐんま未来イノベーションLAB企業として実施いたします。



左上・右上・左下：
カードゲームを通してカーボン
ニュートラルについて学ぶワーク
ショップの様子

右下：
実践セミナーとして冬木工業
およびNTT DXパートナーが
実際に脱炭素経営を推進す
る上でのコツや体験談を共有

本プロジェクトで得られた 成果と今後の見込み



前例のない取り組みだが、35社の取引先が協力し算定を実施

非上場企業が、取引先企業を対象に「C-Turtle」を無償提供するのは、日本初の事例

冬木工業からの呼びかけに対し、35社の取引先が賛同の意を表明

—協力意思を表明した企業（公開OK企業のみ）—

- 株式会社南舗道
- 株式会社コムテックス
- 株式会社牧口鉄工所
- 石田建材工業株式会社
- OS工業株式会社
- 有限会社ひろ建
- 株式会社 糸庄
- 富士鉄重構株式会社
- 株式会社久保田組
- 笠井工業 有限会社
- 群馬大同工業株式会社
- 株式会社西建
- 株式会社正黄
- 株式会社 西田
- 有限会社 紺野鉄工所
- 躍升建設株式会社
- 株式会社飯野
- 株式会社 根岸
- 熊井戸工業株式会社
- 内藤塗装工業(株)
- 有限会社 小松崎工業
- つくし工業株式会社
- 株式会社群鐵
- 有限会社 狩野鉄工
- 神保塗装工業株式会社
- 渡辺設備工業株式会社
- 株式会社神明電気
- ラジエ工業株式会社
- 株式会社 北陸製作所
- 尾高工業株式会社
- 株式会社ナガタ



—本取り組みの賛同企業からのコメント—

「冬木工業様の呼びかけを受け、地域の脱炭素化に向けた取り組みに参加できることを嬉しく思います。今後、「C-Turtle®」の活用を通じて自社のGHG排出量を把握し、環境対応への一步を踏み出せることに期待しています。こうした取り組みが、中小企業にも実効性ある行動の可能性を広げると感じています。」

— 石田建材工業株式会社 代表取締役社長 小嶋 潤一さま

「冬木工業様の呼びかけに応じ、地域全体の脱炭素化に貢献できる取り組みに参加できることを大変光栄に感じています。この取り組みがさらに広がり、企業間の共創を通じて、群馬県全体の持続可能な社会づくりに寄与することを期待しています。」

— 株式会社糸庄 代表取締役社長 松本 久美子さま

C-Turtleの活用勉強会は90%以上が“簡単”で“分かりやすい”と回答

C-Turtleを提供するだけでなく、活用方法についても1:1でレクチャーし活用を推進する勉強会を実施
DXPNの研修・ワークショップの運営ノウハウを多分に活用し、90%以上の参加者より好FBをいただく

